

e-NEXI

2015 年 3 月号

▶特集

「Team Asia」による LNG プロジェクトを支援……………1
インドネシア/ドンギ・スノロ LNG プロジェクトに対する 融資保険・投資保険・輸出保険を引受

▶カントリーレビュー

バングラディッシュ、悩ましい二大政党の対立……………4

▶NEXI ニュース

シンガポール事務所次長の目から見たアジア地域における貿易保険を取り巻く動向……………9
～広がるビジネスチャンスと高まるリスクヘッジの重要性～

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)

総務部 総務・広報グループ

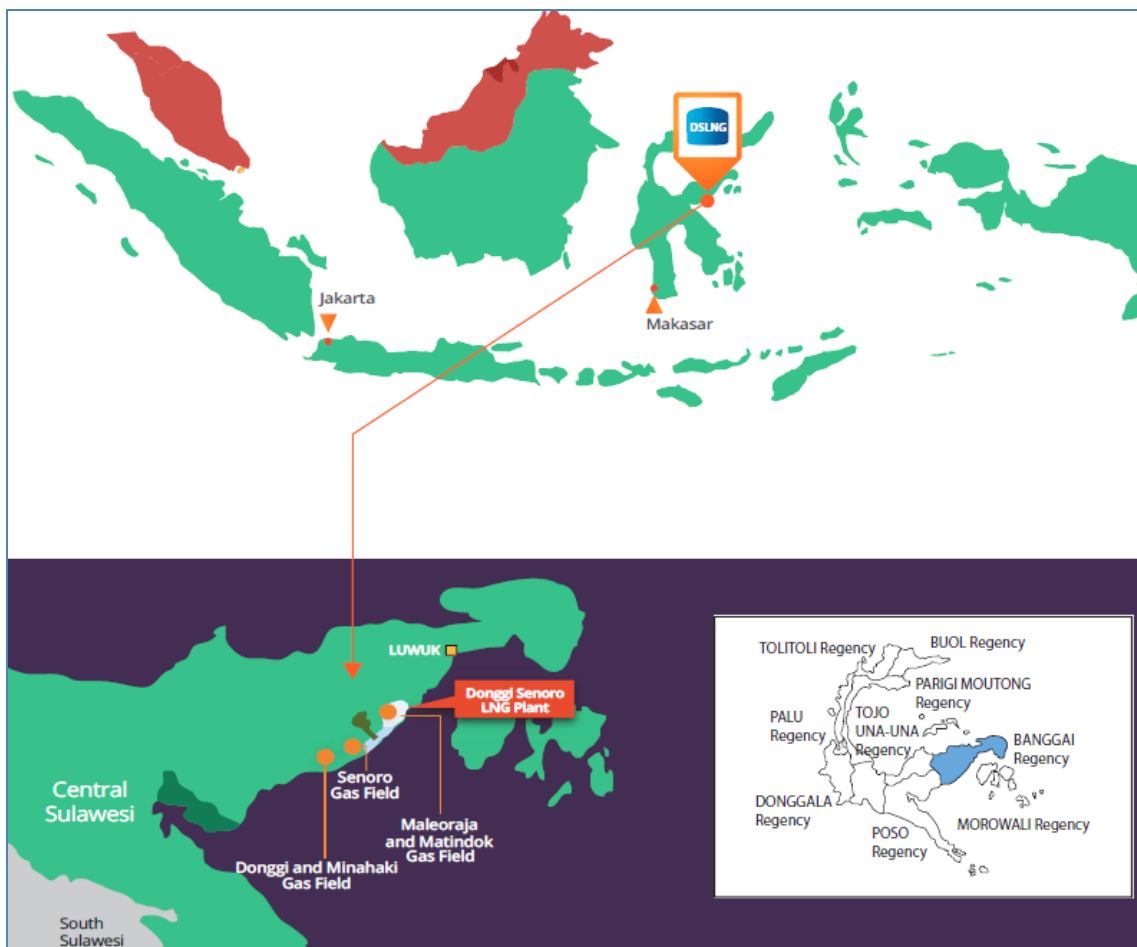
「Team Asia」による LNG プロジェクトを支援

インドネシア/ドンギ・スノロ LNG プロジェクトに対する

融資保険・投資保険・輸出保険を引受

NEXI は、2014 年 11 月、インドネシア・スラウェシ島において本邦企業が参画する LNG プラントの建設・操業プロジェクトに対するプロジェクトファイナンス契約調印に際して海外事業資金貸付保険の引受を行いました。本件は、関連当事者の中に欧米メジャーの関与がなく、三菱商事株式会社をはじめ、日・韓・インドネシアからなるアジア勢の企業のみ (Team Asia) により主体的に遂行されるプロジェクトであり、今後の LNG プロジェクト推進において貴重な経営・操業ノウハウの蓄積が期待されています。また、NEXI は建設を請け負う日揮株式会社に対する輸出保険、三菱商事出資分に対する投資保険も引受済みであり、プロジェクトの様々な局面で関与しています。以下、本プロジェクトをご紹介します。

【プロジェクトサイト】



(出典: ドンギ・スノロ LNG 社)

(1)プロジェクト概要

ドンギ・スロ LNG プロジェクトは、三菱商事が主導し、韓国ガス公社、インドネシア国営石油会社プルタミナ社及び同国エネルギー企業最大手メドコ社と共同で進める同国4番目となる LNG 生産基地プロジェクトです。

本プロジェクトは、インドネシア共和国スラウェシ島中央スラウェシ州において、天然ガス液化設備を建設・操業し、LNG 長期引取契約に基づいて年間 200 万トンの LNG を中部電力株式会社、九州電力株式会社、及び韓国ガス公社向けに販売するプロジェクトであり、輸出される LNG の 65%が本邦企業向けに輸出される予定です。

液化設備を含めた LNG 生産基地の建設は一括請負契約にて日揮株式会社が担当し、既に建設は完了し、試運転を待つのみとなっております。

【プロジェクトサイト写真】



(出典:ドンギ・スロ LNG 社)

(2) プロジェクトファイナンス概要

NEXIは、ドンギ・スノロ LNG 社がプロジェクトファイナンスにより調達する協調融資(総額約 1,527 百万米ドル、日本時間 2014 年 11 月 12 日に契約締結)のうち、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行及び株式会社みずほ銀行による融資(総額約 382 百万米ドル)に対して保険を適用しています。なお、本件には、株式会社国際協力銀行(JBIC)、韓国輸出入銀行(KEXIM)も同日付で融資契約を調印しています。また、2015 年 1 月には初回貸付が実行されています。

(3) アジア勢のみによる LNG プロジェクトが実現

本プロジェクトは三菱商事が最大株主(44.9%出資)として参画するなど、株主(日・三菱商事、韓・韓国ガス公社、ニプラタミナ・メドコ)、LNG 販売先(中部電力、九州電力、韓国ガス公社)、建設請負(日揮)といった主要関係当事者全てがアジア勢という画期的な LNG 案件です。

【ドンギ・スノロ LNG 社の出資構成】

出資企業	設立	出資比率
三菱商事	日本	44.9%
韓国ガス公社	韓国	15.0%
プラタミナ	インドネシア	29.0%
メドコ	インドネシア	11.1%

【LNG 販売先】

販売先企業	設立	年間販売予定量
中部電力	日本	100 万トン
九州電力	日本	30 万トン
韓国ガス公社	韓国	70 万トン

操業段階においても三菱商事が主体的に経営に関与する計画であり、新たな LNG 事業を主導推進するに当たり、本プロジェクトで培った経験を活かされることが期待されています。

(4) 我が国資源エネルギーの安定供給に寄与

インドネシアは日本への重要な LNG 供給国ですが、近年ガス産出量の減退に伴い LNG 生産量が減少傾向にあることから、本プラントはインドネシアの LNG 生産量逡減を回避していく上で重要な役割を果たすことになります。

引受に際しては、我が国の資源エネルギーの安定供給確保に資することから、「資源エネルギー総合保険」を適用しております。

NEXI は、我が国への資源の安定的な供給に資するこうしたプロジェクトについて、今後も引き続き前向きに検討し支援していく所存です。

カントリーレビュー

～ 高い経済成長が続くバングラデシュは、電力の供給が需要に追いつかず、NEXI に中長期のファイナンスのご相談がいくつも寄せられている。しかし、選挙の都度起きるハルタル（政権への抗議行動）で政治は混乱し、案件の組成にも遅延など影響が散見される。～

バングラデシュ、悩ましい二大政党の対立

<Point of view>

バングラデシュでは、2015年の年初から始まった野党による政権への抗議行動が収まらない。車両への放火や小型爆弾の爆発など暴力的な手段もとられ、また、抗議の交通封鎖が続き、経済活動への影響も懸念されている。選挙の度に起きる政情混乱は、アワミ連盟（AL）とバングラデシュ民族主義党（BNP）の二大政党の対立が根源にあり、発展が期待されるバングラデシュ経済の足枷になっている。大きな人口（1.58億人）と豊富な労働力を持つバングラデシュに、この数年、日本企業の関心も高くなっており、ここでバングラデシュ政治の特徴と問題を整理した。

1. 野党による政権与党への抗議活動

(1) 民主化以降は二大政党による政権交代が続いた

バングラデシュは1971年に現在のパキスタンから分離独立し、1975年から1990年までは事実上の軍政が続いた。軍政下で学生や知識人らが中心となり民主化運動が起き、1990年、軍出身のH.M.エルシャド大統領（当時）は辞任に追い込まれた。翌1991年に憲法改正が行われ、現在の議院内閣制が確立し、同年（1991年）に議会選挙が実施され軍政から民主政治に移行した。

1991年の議会選挙で第1党となったのはバングラデシュ民族主義党（BNP : Bangladesh Nationalist Party）だが、以降、選挙の都度、2大政党であるアワミ連盟（AL : Awami League）とBNPとの間で政権交代が繰り返された（表1参照）。

表1 選挙における二大政党の獲得議席数

	1991年	1996年	2001年	2008年	2014年
アワミ連盟(AL)	88	146	62	230	231
バングラデシュ民族主義党(BNP)	140	116	193	30	0

（出所：NIHUプログラム：中東・イスラム諸国の民主化、2014年は報道）

(2) 14年の議会選挙を巡る野党BNPの反発

しかし、2014年1月5日の議会選挙では、最大野党BNPを中核とする野党連合が選挙をボイコットしたため、選挙は野党不在のまま行われ、公選議席300議席（1院制・任期5年・公選議席の他女性留保議席50議席有り）のうち231議席をALが獲得し、2014年1月12日、

ALのシェイク・ハシナ党首を首相（続投）とする政権が発足した。

野党が2014年1月の議会選挙をボイコットした背景には、選挙管理内閣制度をALが2011年に廃止したため、選挙が政権政党（AL）の管理下で行われることへの不満がある。1996年、公正な選挙を実施するため、議会解散後は政治的に中立なメンバーで構成される選挙管理内閣を設立し、当内閣の下で選挙を行うことが定められた。当制度の下で、1996年、2001年、2008年と3回の議会選挙が実施され、都度、与野党は逆転した。このため、2008年に政権を奪取した現与党のALは、2014年の選挙でも勝利することを目指し、選挙管理内閣制度を廃止した。当然ながら、これは野党の大きな反発をかった。

これに加えて、野党連合を形成していたイスラム主義政党のジャマティ・イスラミ（JI : Jamaat-e-Islami）の政治活動が制約され、野党勢力が削がれたことも野党BNPの不满を募らせた。パキスタンからの分離独立戦争時（1971年）に、現在のJIの複数の幹部が、パキスタン側に協力したとする廉（戦争犯罪）で逮捕され、死刑などの判決が下されている。当時（2013年）、与党ALと野党BNPの支持率は拮抗しており、野党連合の主要政党であるJIの弱体化は、与野党逆転を狙うBNPにとって痛手だった。

野党BNPは、選挙前は選挙のボイコットを、また、選挙後は選挙の無効をうったえ、ハルタルと呼ばれるゼネストを動員した。これに、JIの幹部への死刑判決などで、JI傘下の学生組織等による抗議活動も加わり、抗議活動の暴力化と長期化が懸念された。しかし、2014年1月末、BNP総裁のカレダ・ジアがハルタルの中止を宣言すると、大規模なハルタルはおさまり、その後、政情は落ち着いたかに見えた。

2. 懸念される政情混乱と経済への影響

(1) 再選挙を要求するBNPと強硬姿勢のAL

14年選挙から一周年を迎えた2015年1月5日、野党BNPを中心とする野党20党連合は、選挙のやり直し、それも中立な立場の選挙管理内閣の下での選挙を求め、再びハルタルを動員した。1月6日から無期限で全国規模の道路、鉄道、水上交通を封鎖することを呼びかけ、また、暴徒化したデモ参加者が車両へ放火したり、小型爆弾や火焰瓶によって一般の市民にも死傷者が出ている。

AL党首のシェイク・ハシナ首相は、BNPの抗議活動をテロだと非難し、7千人以上の野党活動家を拘束し、BNP幹部13人を逮捕、また、BNPのカレダ・ジア総裁には2つの贈賄容疑で逮捕状が出されている。また、2月18日には、BNPと野党連合を組むJIの副総裁アブドゥス・ソバンに死刑判決が下され、戦争犯罪の追及と野党弱体化への手も緩めていない。一方、BNPのジア総裁は、ALはバングラデシュを1党体制にしようとしていると非難し、現在のところ双方に譲歩する様子はない。

(2) 政情混乱の根源は2大政党の対立 (表2参照)

バングラデシュでは選挙が近づくと、時の野党は政権与党を批判するハルタルというゼネストを動員し、ときとして暴力的事態となり治安が悪化する。野党は支持者団体などにハルタルへの動員をかけているとされる。また、選挙後、野党になると選挙の結果を受け入れなかったり、議会をボイコットするなど、政党が選挙や議会を軽視している傾向がみられる。

バングラデシュは議院内閣制を採用し、選挙によって政権交代が行われ、民主政治の枠組みは構築されているが、議会制民主主義のアクターである政党が未成熟である。二大政党であるALとBNPは現在、政策に大きな相違はなく、対立の根源は、ALのシェイク・ハシナ党首とBNPのカレダ・ジア総裁との間の確執や権力・利権の争いとみられている。

表2 二大政党の特徴

	アワミ連盟(AL)	バングラデシュ民族主義党(BNP)
結成年	1949年	1978年
創始者	マオラナ・パシャーニ HS スフラワルディ	ジアウル・ラーマン(軍人) (現総裁 カレダ・ジアの夫)
経緯	シェイク・ムジブル・ラーマン(現首相シェイク・ハシナの父)が同党指導者として独立を主導し、初代首相、大統領に就任。独立後の経済疲弊、中央集権的な体制を強めたこと等から、政権への批判が高まり、1975年、軍の若手将校がラーマン大統領と親族を暗殺。シェイク・ハシナは欧州にいて暗殺を逃れた。	1975年にラーマン大統領が暗殺され事態は混乱。軍少将のジアウル・ラーマンがクーデターで事態を收拾。政権を担い、選挙のため、BNPを設立した(官製政党)。1981年、軍の内部対立によって暗殺される。
特徴	親インド、中道左派、非イスラム(ヒンズー教)や少数民族にも支持基盤を持つ。	親パキスタン、親イスラム
現党首	シェイク・ハシナ:1981年就任 (ラーマン初代大統領の娘)	カレダ・ジア:1984年就任 (ジアウル・ラーマン大統領の妻)
後継者	サジブ・アフメド・ワジド(ハシナ首相の息子)に引き継がせたいと推察される。	タレク・ジア・ラフマン(ジア総裁の息子)と目されている。

(出所: EIU、NIHUプログラム: 中東・イスラム諸国の民主化、「バングラデシュを知るための60章」から作成)

(3) 政情混乱が経済に及ぼす影響

ハルタルで生ずる経済損失はこれまでも憂慮されてきたが、13/14年度(2013年7月～2014年6月)の実質GDP成長率は6.1%と6%台の成長率が維持された。しかし、現在の政情混乱は、野党が再選挙を求め、一方で与党は譲歩する気配はなく抗議活動が長引く恐れがある。交通封鎖は現在(3月5日執筆時点)も続いており、物流コストの増加やサプライチェーンの寸断などによる経済損失が懸念されている。

輸出振興庁(EPB: Export Promotion Bureau)によると、2014年7月から2015年1月までの輸出伸び率は、前年同期比2.06%にとどまり、前年同期(2013年7月～2014年1月)の輸出伸び率8.83%から低下した。また、バングラデシュ商工会議所連盟(FBCCI)は、2015

年初から約1ヶ月間で、交通封鎖などによる経済損失の総額は約7,500億タカ（≒96億ドル）と発表している。被害額の計算根拠は不明だが、名目GDP（13/14年度）の約5.5%に相当する大きさである。

経済改革への影響も考えられる。バングラデシュは、2012年4月、IMFとの間で約9.8億ドル（期間3年）の拡大信用ファシリティ（ECF）を締結し、経済改革プログラムを実行してきた。しかし、政争が続けば、税制改革や国営銀行改革などの構造改革が遅れる可能性もある。

3. 膠着する政治を打開できるか

今後の政情を予測するうえで、二大政党、イスラム政党（現在は野党BNPと連帯）、軍などの動きが注目されるが（表3参照）、加えて、事態を打開する重要な存在となるのが外圧と国内の経済団体である。

バングラデシュ商工会議所連盟（FBCCI）は2月8日、ハルタルは経済に致命傷を与えるとして、政府に反ハルタル・交通封鎖法の制定を要請した。経済損失の36%は、同国の基幹産業である衣料品セクター（同国輸出の約8割は衣料品）が被っており、政府も衣料品製造輸出連盟（BGMEA）、ニットウェア製造輸出連盟（BKMEA）など衣料品団体からの苦言を軽視することはできない。また、FBCCIは、ALハシナ党首とBNPジア総裁が話し合いの席につくよう申し入れも行っている。

ダッカに在る日・米・英はじめ16の外国大使館は、ハシナ首相とジアBNP総裁それぞれにレターを発送し、ハシナ首相には事態打開の具体策と野党との建設的な関係構築を求め、ジアBNP総裁には暴力的な抗議活動に苦言を呈した。バングラデシュは、後発開発国として先進国から特惠関税や援助を受けており、暴力を伴う政情混乱でこれらの経済的利益を失うことは避けたいはずである。

現在、ダッカでは一般市民や企業は安全面に注意しつつ概ね平常どおりに行動、操業している。JETROによれば、1月1日から2月10日まで開かれた同国最大の消費財見本市であるダッカ国際トレードフェアには、延べ約280~290万人が来場し活況を呈した。また、過去10年の平均GDP成長率は6.2%（中銀データ）と安定しており、リーマン・ショックやハルタルへの耐性も示した。一人当たりGDPも441ドル（04/05年度）から1,115ドル（13/14年度）と1,000ドルを突破した。所得が向上した1.5億人の人口は、製造拠点としても消費市場としても魅力が増している。順調な経済発展を妨げる政情混乱に、バングラデシュの内外から歯がゆい思いが募っている。

表3 主要アクターの動向見通し

アワミ連盟 (AL)	バングラデシュ民族主義党 (BNP)	イスラム政党
<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で、BNP に譲歩せず。 ・再選挙については、AL が勝てると思った時点で応ずる可能性もあるが、選挙管理内閣制度の復活に応ずるかは疑問。 	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙管理内閣の下での再選挙を要求 ・ハルタルと交通封鎖で抗議 ・幹部逮捕で指揮系統に乱れか ・ジア総裁逮捕の場合のインパクト → BNP 弱体化、或いは抗議活動が激化 	<ul style="list-style-type: none"> ・主な政党は、ジャマティ・イスラミ (JI) とイスラム統一戦線の2党。 ・議会での多数派形成のため、イスラム政党を取り込む動きに乗り発言力を増してきた。 ・BNP は、2001 年からイスラム政党を連合に取り込む。 ・イスラム政党の傘下組織、特に学生組織は過激になりやすく、JI 幹部への死刑執行 (15 年後半か) などで、抗議活動を起こす恐れあり。
軍	国連、諸外国政府、国内の経済団体	
<ul style="list-style-type: none"> ・2007年1月にも政党間対立が先鋭化し、非常事態宣言が発令された。 ・その後、組閣された選挙管理内閣は、自由公正な選挙の素地を整え、2008年12月に議会選挙へ。軍は選挙管理内閣を後方から支えた。 ・国連平和維持軍に派遣数で世界1位。国際的地位の向上に貢献の他、経済的利益も得ている。 ・万が一、政情混乱が激しくなった場合、軍は治安維持に乗り出すが、政治介入は軍自身が望まないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連事務総長、諸外国政府は、両党の話し合い、平和的解決を求める。 ・経済団体は、事業活動の障害となる街頭での抗議活動、交通封鎖に抗議。反ハルタル・交通封鎖法の制定を要請。 	

(出所：現地新聞、EIU、「アジア動向年報」等から作成)

以上

シンガポール事務所次長の日から見たアジア地域における貿易保険を取り巻く動向
～広がるビジネスチャンスと高まるリスクヘッジの重要性～

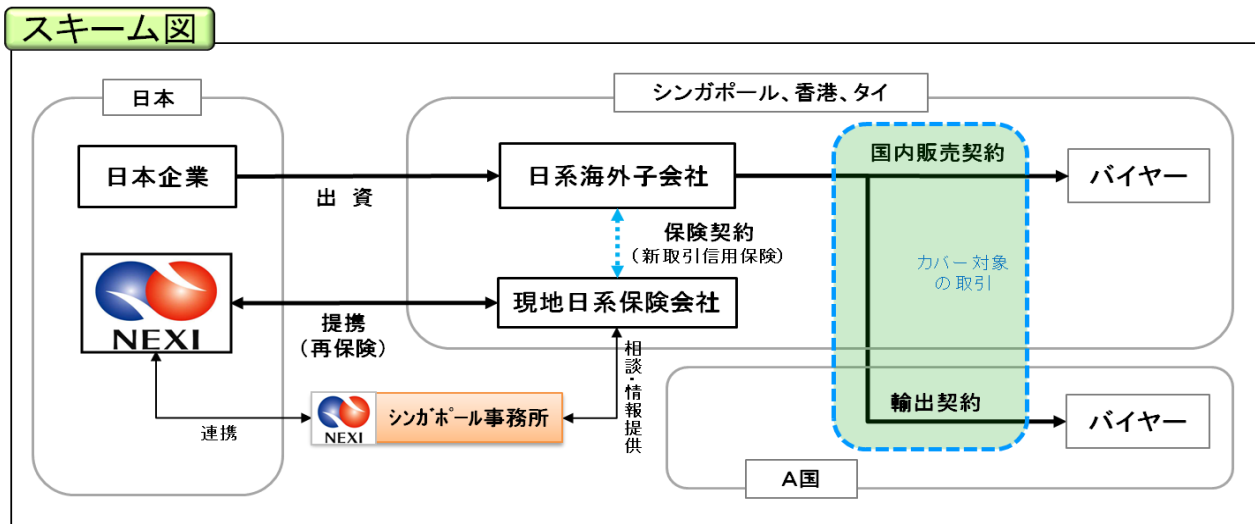
NEXI シンガポール事務所
次長 名渡山 達郎

はじめに

NEXIシンガポール事務所では、営業第一部関連ではフロンティング、アジアECA再保険業務¹を、また、営業第二部の中長期保険の引受に係る側面支援等を行っているほか、これらの業務に資する所掌地域内の政治・経済動向等の調査、金融機関、ECAs、日系企業、政府関係機関等とのネットワーク構築および情報収集を主に行っている。

2013年5月より、シンガポール、香港、タイで日系損保現地法人との再保険スキームを用い現地日系企業への保険カバー提供を可能とした新フロンティング商品は、2014年度は引受保険金額、保険料とも2013年度に比べ倍以上の伸びを見せている。しかし、地域による程度の差こそあれ現地における取引信用保険という保険種目の認知度は必ずしも十分というわけではない。そのためか取引信用保険は未開拓分野として損保、保険ブローカー各社の期待は概ね高いことも事実である。シンガポール事務所でも新フロンティング商品の認知度向上を目的としたセミナー等を開催しており、このマーケット拡大の流れにのって徐々に認知度が高まっていくことを期待したい。

(参考:新フロンティング商品スキームとシンガポール事務所との係わり)



¹ アジア地域の特定のECA(輸出信用機関)との再保険協定に基づき、海外でビジネスを行う日系企業の取引に関してECAが引き受ける保険責任について一定割合をNEXIが再保険を通じて保険責任を負う仕組み。

新フロンティング商品設立の背景は、日系企業の海外展開の加速に伴い現地日系企業を支援するスキームの必要性が高まったこと、欧州での金融危機を発端とし欧州系損保の引受キャパシティが減少したために日系企業が十分なリスクヘッジ手段を確保できない事態が発生したこと等がある。現在では後者については相当程度改善し、むしろマーケットはソフト化しているとのことである。民間保険会社のマーケットは経済情勢の変化によりタイト化あるいはソフト化するが、新フロンティング商品では日系企業に安定的にキャパシティを供給することが可能である。

本稿では、シンガポール事務所が所管する地域における政治経済状況と取引信用保険を取り巻く情勢等について触れたいと思う。

域内の多様性を理解することの重要性

JETRO の在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014)によれば事業拡大の意欲について東南アジア諸国連合(ASEAN)は中国を押さえて1位となった。他方、ASEAN 各国の外資呼び込みに対するスタンスは必ずしも一様ではないことから、国毎の違いを把握することが重要である。親日国で有名なインドネシアではジョコウィ新政権になってから、保護主義の色彩が見られるようになったと言われており、実際に外資出資比率規制の変更や、本国からの駐在員派遣の厳格化(高度なスキルを現地へ普及させる効果のある熟練者の派遣を望む一方で、若手をトレーニングのために派遣することが認められ難くなってきている等)などが行われている。このようなビザの厳格化はベトナムおよびシンガポールにおいても程度の差こそあれ見られる現象であり、日系企業を狙い撃ちしたものではないが外国企業全体として影響を受ける項目である。

他方、ミャンマーでは外銀に対する銀行免許を日本のメガ3行が揃って取得し国別で最多となった。また、ASEAN ではないがスリランカではこれまで中国寄りだったラジャパクサ政権が当初の見込みとは外れ選挙で失脚し、シリセナ新政権が成立した。新政権においては隣国インド、アメリカ、日本等との関係も重視したバランス志向へと転換し、先の内戦終結時のプロセスにおいて欧米から指摘されていた人道面に関する問題にも取り組む姿勢を見せているなど、日本企業との関係にとっては朗報となるニュースもあり、国ごとの外交方針、対日、対外資企業のスタンスを理解することが重要である。

(参考:ミャンマーで免許を取得した外国銀行数)

3	日本
2	シンガポール
1	オーストラリア、中国、タイ、マレーシア

(出所:ロイター通信)

ASEAN 地域における取引信用保険マーケット

ASEAN 地域における取引信用保険については、今後拡大するマーケットとして保険会社、保険ブローカー等の期待は高いことは最初に述べた通りである。加えて、外資系の取引信用保険会社や保険ブローカーにおいてはシンガポール・香港において昨年はジャパンデスクの立ち上げ、今年も日本人スタッフの採用等があり、日本企業をターゲットとした競争が本格化してきている。他方で、実際の契約件数はヒアリングベースではまだそこまで多くはない印象を受ける。また、急速な拡大よりも緩やかな拡大を予測する保険ブローカーが多く、取引信用保険のニーズは徐々に高まっていくものと思われる。

各国間で外資を取り巻く環境も異なるのが ASEAN 地域の特徴であるが、保険も例外ではない。NEXI では貿易保険法の改正により、輸出・投資等の一部保険種について日本企業が出資する海外現地法人を被保険者として直接保険を付すことが日本の法令上可能となった(上述の新フロンティングは日系民間損保を介した再保険であり直接付保ではない)。しかし、海外現地法人が当該国以外の保険会社を利用するにあたっては、現地国での規制をクリアしなければ保険会社ではなく保険利用者が罰則を適用される場合がある。この点、金融面において制度整備が進んでおり外資規制が比較的緩やかでかつわかりやすいシンガポールや香港と、それ以外の地域とでは実際の利用に際して現地国での規制を確認する負担が異なる点に注意が必要である。

フロンティング業務について

シンガポール事務所では営業第一部との連携のもとでこれまでシンガポール、香港、タイの3カ国で日本商工会議所主催の大規模な日系企業向けセミナー、損保との顧客同行訪問、保険ブローカーとの小規模な説明会等を通じて新フロンティング商品の周知に努めてきた。また、バンコクにおいては商工会議所、JETRO、日本政策金融公庫が共催するビジネスマッチング会や、朝日信金をはじめとした4信金が共催するイベントにもブースを出展させていただき、周知の機会をいただいた。このような各関係機関のご協力もあり、日系企業における認知度も高まりつつあり、希望支払限度額ベースで1,400億円を超えるご相談を頂戴したほか、実際の成約数も徐々に増加している。

特徴的な成約事例としては、他の民間保険会社が十分な与信枠を提供できないバイヤーへ与信枠を提供し付保した事例(シングルバイヤー方式)がある。これは、カントリーリスクが高い等の理由で民間の保険会社が与信を提供できない、もしくは提供できても金額が十分でないというようなバイヤーとの取引に NEXI が与信を提供したという点でまさに海外日系企業支援の役割を果たした事例と言えるだろう。また、企業内の特定の事業部門について新規取引先複数社をまとめたマルチバイヤー方式の成約も見られた。さらに、成約後にビジネスの拡大を理由に保険金支払限度額を増枠するケースも見られたほか、マルチバイヤー方式では期中に新規バイヤーを追加したケースも複数あった。仕向先は ASEAN をはじめアジア、欧州と続き、一部米州、アフリカ向け等も見られた。

また、シンガポール事務所では日常的に元受となる損保とコミュニケーションを行うことで間接的にではあるがお客様の要望を聞き、本店に伝えている。昨年は、期中におけるバイヤーが事故格付へ変更され保険カバーができなくなった場合の保険料返還規定を設ける等の制度改善も実現した。制度改善には時間を要するものもあり全てを短期間で実現するというわけにはいかないが、今後も現地でお客様の声を聞き、制度改善につなげ、新フロンティング商品が日系企業にとってより利用しやすい商品となるよう努力して参りたい。

おわりに～日系企業の支援のために～

ASEANは経済水準、政治体制、商習慣等の異なる国々が隣接し、また今後もインフラの発達で地域のつながりが更に強化され、ますますビジネスチャンスの拡大が見込まれる地域である。

また、欧米諸国とは異なり、国によっては企業の信用情報が十分には取れないことや、支払期日に支払わないことが当然に起こる商慣習である場合もあることから、リスク管理の難易度が高い地域でもある。それにも関わらず、日系企業が積極的にビジネスを行い、利益をあげていることは驚くべきことである。日本企業には企業の与信リスクは自社で取るものという価値観があり、それが日本企業の高度な与信管理を可能にし、利益に貢献してきたように思える。しかし、一方でこれまでの自社による与信判断では「NO」と言わざるを得ないような財務状況の企業群とのビジネスをどのように実現可能なものにしていくか、という点が今後の課題でもある。これらの企業群のボリュームが今後も増加していくと思われる中、彼らとのビジネスを行わずに上澄みの既存取引先とだけ取引を継続しては、マーケットでの存在感は低下し、いずれは競争力も失われていく。これまでの経験から得た与信管理能力に加えて、貿易保険またはその他のリスクヘッジ手法を積極的に利用することによって日本企業がこのような企業とのビジネスを拡大できることを期待している。また、筆者としてもNEXIが提供している保険商品が、企業のビジネス形態の変化を追ってより使い勝手の良いものになるように、日系企業の活動動向等からニーズを汲み取ることができるよう引き続きビジネス動向を注視してまいりたい。今後も貿易保険が日系企業にとってマーケットでの競争力を高めるための有用なツールの一つとしてご利用いただければ幸いである。

以上